



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/26(月)～7/2(日)

今週の振り返り 6/19(月)～6/22(木)

来週の注目点—— 6/26(月)～7/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



物価見通し再検討

		 米国	 日本	 欧州
月	6/26		5月企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合における 主な意見（6月15・16日 分）	欧：ECB主催中銀フォーラム（ポ ルトガル、-28日） 独：6月IFO企業景況感指数
火	6/27	5月耐久財受注 4月S&PCLCS住宅価格指数 5月新築住宅販売件数 6月コンファレンス・ト`消費者信頼 感指数		欧：ラガルドECB総裁講演
水	6/28	FRB、ストレステストの結果発表		欧：5月マネーサプライ 欧：日米欧英中銀総裁パネ ル討論会 英：ピルBOEチャ・エコノミスト講演
木	6/29	アトランタ連銀総裁講演 5月中古住宅仮契約指数	5月商業動態統計 6月消費動向調査 日韓財務対話（予定）	欧：6月景況感指数 EU首脳会議（-30日） 独：6月消費者物価指数 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ
金	6/30	5月個人所得・消費支出 5月個人消費支出デフレーター	5月完全失業率 5月鉱工業生産 5月住宅着工件数 6月東京都区部CPI	欧：6月消費者物価指数 欧：5月失業率 独：6月失業率
土	7/1			
日	7/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/26		伯：5月経常収支 墨：4月経済活動指数
火	6/27	加：5月消費者物価指数 加：コジッキBOC副総裁講演 中：夏季ダボス会議（-29日、 李強首相27日に講演予定）	南ア：1-3月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 （6月21日開催分） 墨：5月貿易統計
水	6/28	豪：5月消費者物価指数 中：5月工業利益	露：5月鉱工業生産 露：5月小売売上高 露：5月失業率
木	6/29	NZ：6月ANZ企業景況感指数 豪：5月求人件数 豪：5月小売売上高 加：4月求人件数 越：4-6月期GDP 越：6月鉱工業生産 越：6月貿易統計 越：6月小売売上高	南ア：5月生産者物価指数 伯：中銀インフレ報告書 伯：国家通貨審議会
金	6/30	豪：5月民間部門信用 加：4月GDP 加：4-6月期カナダ銀行企業 /消費者調査 中：6月国家統計局PMI 中：1-3月期国際収支確定値 泰：5月国際収支	南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月財政収支 伯：5月失業率 墨：5月失業率
土	7/1		
日	7/2		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

住宅市況の継続的な持ち直し

経済・金利

- 短期を中心に金利は全般的に上昇。株価が軟調だったこともありインフレ期待は小幅に低下した一方、実質金利が上昇。タカ派のウォラーとボウマン両FRB理事が追加利上げを強く示唆したほか、中古住宅販売件数の上振れが金利上昇材料となった。年内1~2回の追加利上げを巡り、7月FOMCでの利上げ期待は7割台半ばへじりじり上昇。また、9月FOMCの織り込みが10%超に対して11月FOMCが20%と、7月に加えて、11月の可能性が急浮上している。
- **6月NAHB住宅市場指数**は55と6カ月連続で上昇した。分水嶺である50を上回るのは2022年7月以来である。中古住宅不足やサプライチェーンの改善に加えて、利上げ局面が終わりに近づきつつあることがハウスメーカーの景況感改善につながった模様だ。そのほか、販売促進のために値下げを行ったメーカーの割合は25%と昨年11月から低下基調を辿っており、戸建て住宅需要が持ち直しつつあるようだ。

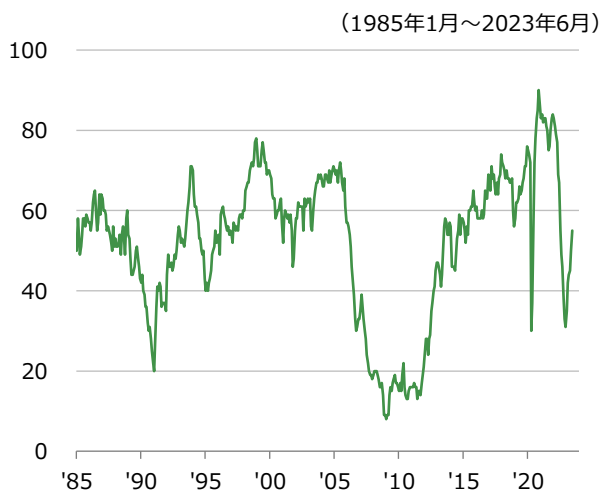
株式

- 22日（木）まで3日間のS&P500の騰落率は▲0.63%。
- 連休明けとなった20日は▲0.47%。住宅着工件数の上振れがあったものの、翌日にパウエルFRB議長の議会証言を控えた慎重な見方もあり下落。
- 21日と22日に行われたパウエルFRB議長の議会証言は、年内1~2回の追加利上げの可能性が言及されたものの、概ねFOMC後の記者会見の範囲内。21日は▲0.52%、22日は+0.37%と一進一退の動き。なお、銀行の規制強化については、「今夏に理事会に提案される予定」との発言がなされた。

REIT

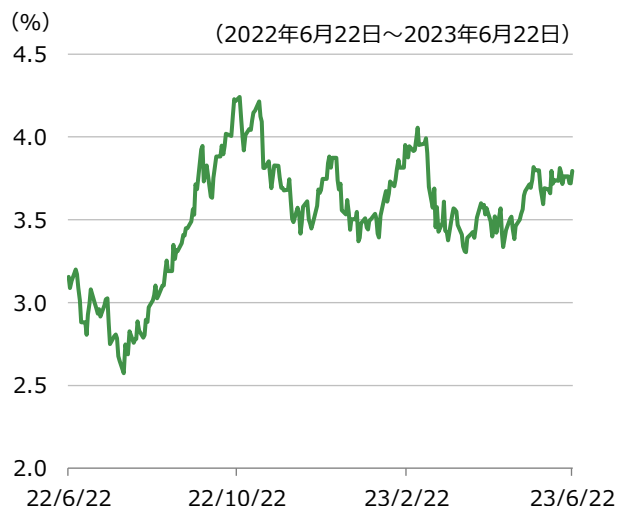
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から22日（木）まで3.31%下落。FRB高官の追加利上げを示唆する発言や住宅関連指標の上振れによる金利上昇が重荷。業績不安が強いオフィスを中心に幅広いセクターが下落。

米国：NAHB住宅市場指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



住宅価格動向とストレステストの結果

経済・金利

- 材料は27日（火）5月耐久財受注、4月住宅価格指数、6月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日（水）パウエルFRB議長講演、30日（金）5月個人所得・消費支出、など。
- 経済指標が数多く発表される。注目されるとすれば**住宅価格指数**とコンファレンスボード消費者信頼感指数か。住宅価格では連邦住宅金融庁（FHFA）版が前月比で3月まで3カ月連続で上昇しているほか、注目度と認知度がより高いS&Pケースシャー版でも3月分は前月比で上昇した。住宅価格の持ち直しは豪州とカナダでの利上げ再開につながったため、米国でも住宅価格の反発が強まれば利上げ期待が高まり得る。
- コンファレンスボード消費者信頼感指数で関心がとりわけ高いのは雇用関連指標である。失業率との連動性が高い雇用判断は前回低下した。水準こそ低くはないが、2カ月連続の低下となれば失業率の上昇が継続するリスクが高まる。

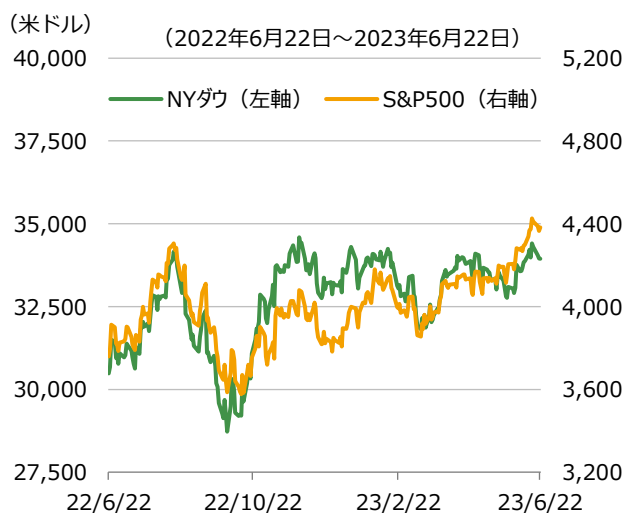
株式

- 28日（水）に米銀に対するストレステストの結果が公表される見込み。例年、ストレステストの結果公表後に、健全性が確認された大手行が株主還元策を発表する傾向がある。このため、通常は銀行株に対する期待が高まり易い時期であるが、今年は銀行の資本規制の強化策の公表を控え、株主還元強化の動きが抑制されるかも知れない。
- 経済指標では複数の住宅関連統計が発表予定。今週発表された住宅着工件数が市場予想を大きく上回るなど、住宅市場に底打ちの兆しが見られる。各種住宅価格統計を注視し、住居費鈍化への見方に変化が出てこないかは確認していきたい。

REIT

- 住宅関連指標と金利の反応に注目したい。住宅市況の回復が続けば利上げ織り込みが進むことでREITの利回り面からの魅力が低下する恐れがある一方、再び悪化すれば一部セクターの業績への影響も懸念される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

株価は上昇一服

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。10年国債利回りは0.3%台で推移した。
- 植田日銀総裁は16日午後の会見で、金融政策の修正が遅れた場合よりも、早期に修正し物価目標に達する前にインフレ率が低下した場合の方が対応が難しいとして、現在の金融政策を継続する方針を示した。
- 5月CPIは、電気代下落により総合、コア共に前年同月比の伸び率が鈍化。年明け以降、前月比年率2%ペースを上回っていたサービス価格も2%ペースを下回った。

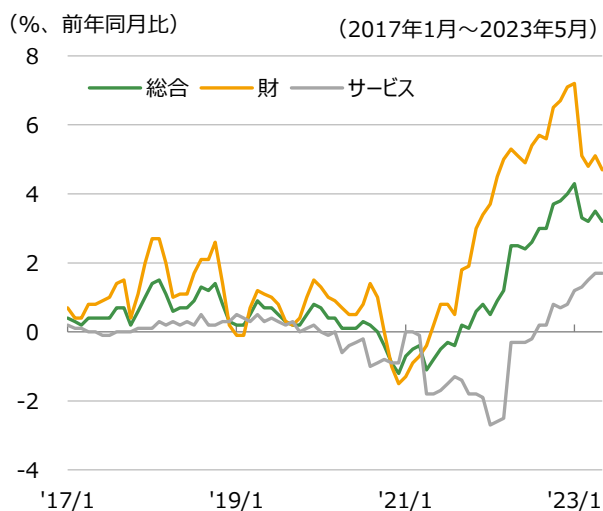
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（木）まで0.66%下落。物流系リート下落基調が続いているほか、訪日外客数の伸び悩みを受けて主要ホテル系リートも弱かった。一方、連日で引け間際に指数が上昇しており、構成ウエイトの大きいオフィス系リートが相対的に強かった。

株式

- 22日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.17%。
- 19日は▲0.43%、20日は▲0.29%と続落。中国政府の景気対策が市場の期待を下回ったとして、中国の景気回復に対する不安感から続落した。
- 21日は+0.49%、22日は+0.06%と続伸。日本株に対する需要が引き続き強いことに加え、21日に行われたパウエル米FRB議長の議会証言に目立ったサプライズがなかったことが寄与した。
- 22日に発表された6月第2週（6/12～6/16）の海外投資家の売買動向は現物が6,414億円の買越し、先物が6,606億円の売越し。先物は売越しとなったものの、現物は12週連続の買越しとなった。
- 物色面ではTOPIXのバリューとグロースではバリューが堅調。一方、サイズでは小型株が堅調に推移し、東証マザーズ指数は4日間で1.79%上昇した。

日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



6月会合の主な意見と米銀ストレステスト

経済・金利

- 26日（月）に6月金融政策決定会合の主な意見、30日（金）に5月鉱工業生産、6月東京都区部CPIなどが発表予定。
- 主な意見では、日銀の物価に対する見方に大きな変化がないかを確認したい。東京都区部CPIはサービス価格の動向に注目。
- 海外では28日（水）に米銀のストレステストの結果が公表される。3月に複数の銀行が破綻したこともあり、通常より注目され易く、発表後の米金利の動きは注視したい。

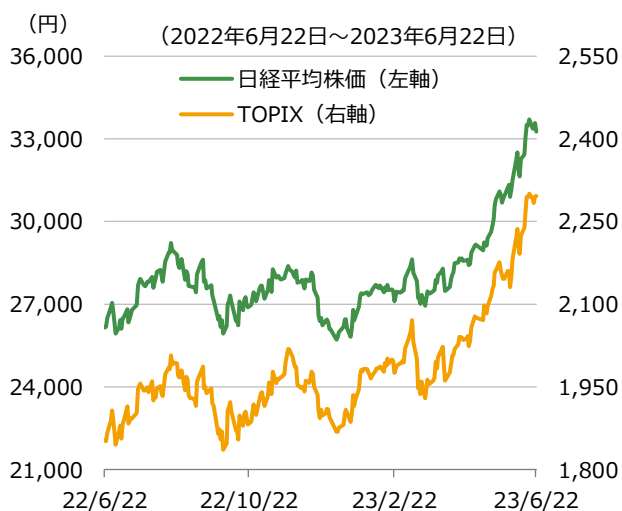
REIT

- 相場の材料に乏しいため、足元のレンジ相場が継続する可能性が高そうだ。
- 26日に6月金融政策決定会合の主な意見、30日に6月東京都区部CPIが発表される。可能性は低いとみられるが、インフレ高止まりから日銀の政策修正への思惑が強まらないか注視したい。

株式

- 26日に6月金融政策決定会合の主な意見が発表される。16日に植田総裁は「（インフレ率の）下がり方が思っていたよりもやや遅い」と発言。このため、日銀の物価見通しに大きな変化が見られるかは要確認。
- 米国時間28日に発表される米銀のストレステストの結果にも注目。通常は、ストレステストで健全性が確認され米銀の株主還元拡大の期待が高まるポジティブイベントになり易いが、今年はネガティブ・イベントになるリスクに警戒したい。
- 来週は6月最終週。今週公表された6月第2週の海外投資家の売買動向では、現物の買い越しが継続し、海外投資家の日本株に対する根強い需要が確認された。しかし、4月以降、日本株が大幅に上昇していることもあり、月末・四半期末となる来週はポジション調整が発生し易いかも知れない。株価が下落した際は、ファンダメンタルズ要因であるのか否かを確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB主催の中銀フォーラム、ユーロ圏の消費者物価指数

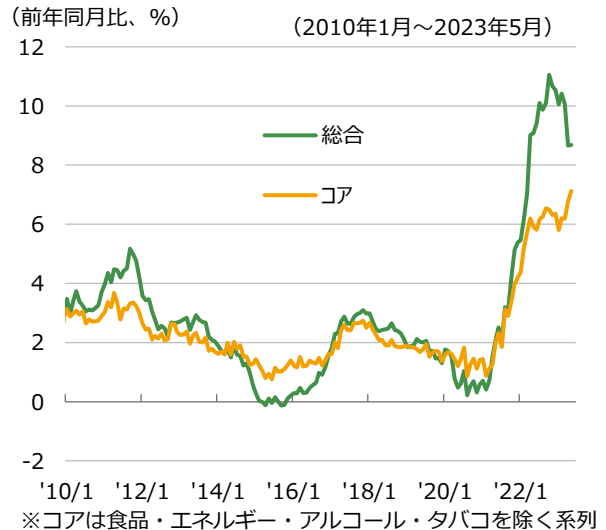
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を4.5%から5%へ引き上げた。2021年12月から13会合連続の利上げで、利上げ幅は最近2回の0.25%ポイント(%pt)から0.5%ptに拡大された。金融政策委員会直前にかけて0.5%ptの利上げを一部織り込む動きも見られたが、市場予想の中心は0.25%ptの利上げだったため、サプライズとなった。BOEは利上げ幅を拡大させた理由として、ひっ迫した労働市場と需要の継続的な回復を背景に、より持続的なインフレの進行を示す最近の経済データの大幅な上振れを挙げた。具体的には、賃金とサービス価格の上振れで、4月の週平均賃金(民間、賞与を除く)は前年同月比(以下同じ)7.9%と3月の7.4%から、5月の消費者物価指数のうちサービス価格は7.4%と4月の6.9%から、いずれも伸びが顕著に加速し、コアの消費者物価指数を押し上げている。BOEは既に大幅な利上げを実施しているが、賃金と物価のスパイラル的な上昇が懸念されるなか、今後も複数回の利上げが見込まれる。景気は過去1年に亘り停滞しており、物価安定のための金融引き締め強化が景気後退をもたらす可能性は否めず。

来週の注目点

- 26日(月)から28日(水)まで、ポルトガルのシントラで**ECB主催の中銀フォーラム**が開催される。毎年の恒例行事。過去には同フォーラムでのECB総裁の発言が市場で材料視されたこともあり、ラガルドECB総裁の発言は要注目。ECBは7月の利上げを実質的に予告したが、その後については明言を避けており、何らかの手掛かりが得られるか。日米英の中銀総裁も出席する。利上げ幅を拡大させたBOEのバイリー総裁の発言にも注目が集まろう。
- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**にも注目。2カ月連続で伸びが鈍化しているコアの伸びが更に鈍化するか。上振れると波乱も。

英国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日米欧の物価統計

今週の振り返り

- 前週末、**6月米ミシガン大消費者態度指数**の予想を上回る改善や、米議会へのFRB報告書が主要サービス分野のインフレ率高止まりを指摘したことで、米ドル円は141円台後半に上昇。今週初めには、中国や日本の株安に伴う円高もあったが、米務長官と中国国家主席の会談による米中関係改善への期待もあり、米ドル円は堅調に推移し142.25円まで上昇。米大統領がプーチン氏による核使用の脅威は現実的と述べると、リスクオフの円高に振れた。また、ECBがユーロ圏でのノンバンク金融仲介機関の拡大に伴う金融システムリスクの高まりを指摘したこともあり、欧州株安とともにユーロ円安や円高が進んだ。
- **4月の日銀議事要旨**を受けてYCC見直し期待が後退し、国内金利低下・株高と円安に。**5月英CPI**が市場予想を上回ったため、欧米の金利上昇につれて円安が進み、米ドル円は142.39円まで上昇。その後、米アトランタ連銀総裁が年内の政策金利据え置きを支持したことなどを背景に米金利低下・米ドル安に傾き、米ドル円は反落。一方、シュナーベルECB理事がユーロ圏の賃金・物価スパイラルのリスクを指摘したことで、金融引き締め強化の思惑から、ユーロ円は上昇。ノルウェー中銀に続き**BOE**が市場予想を上回る0.5%ptの利上げを発表すると、再び欧米金利上昇とともに円安が進行し、米ドル円は143.23円まで上昇。ポンドやユーロは対米ドルで反落したが、対円では各182円台、156円台へ上昇した。

来週の注目点

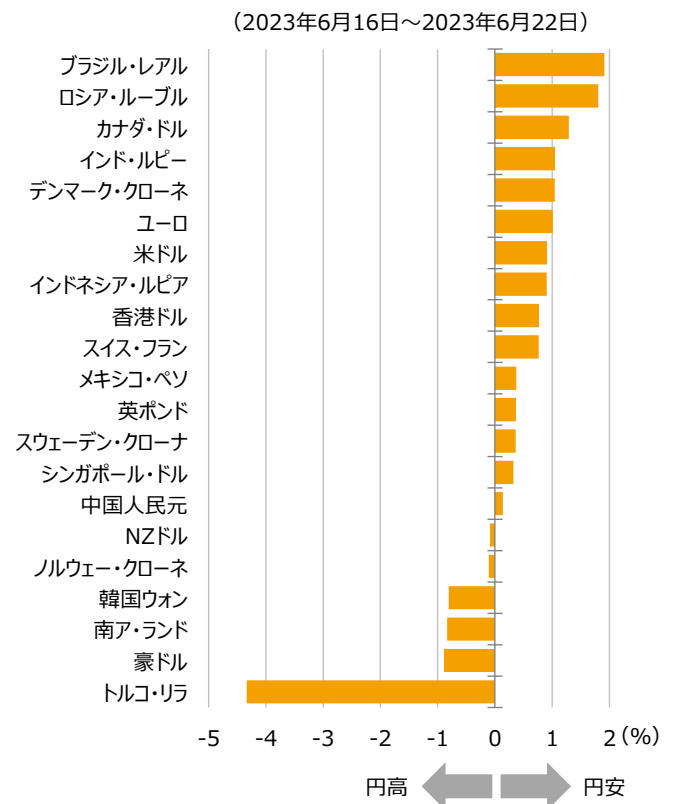
- 6月のドイツ、ユーロ圏や東京都区部のCPI、5月の米国PCE価格指数など、**日米欧の物価統計**に注目。市場予想に対する強弱が、各国・地域の金融政策見通しと金利を通じて為替に影響を与えるだろう。ユーロ高・円安の持続性を左右する一因となりそう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

7月利上げの有無を左右
し得る消費者物価指数

今週の振り返り

- 先週までの豪ドル急上昇は一服。RBA理事会の議事要旨を受けて利上げ織り込みが後退し、豪ドルは円や米ドルに対して減価した。国債利回りは幅広い年限で小幅に低下。
- 利上げを決定した**6月RBA理事会の議事要旨**では、「利上げ」と「政策金利据え置き」の判断が拮抗していたことが示され、市場が想定していたよりRBAは利上げに積極的でなかったことが明らかになった。市場が織り込む7月理事会での利上げ確率は先週の6割程度から4割程度まで低下した。

来週の注目点

- 今週は議事要旨を受けて市場が織り込む7月理事会での利上げ確率は低下したが、強い5月雇用統計が発表されたのは6月理事会後であり、7月理事会での利上げの可能性は残っている。28日（水）発表の**5月消費者物価指数**が重要な判断材料になろう。
- また、RBAはコロナ禍以降に積み上がった過剰貯蓄とこれまでの利上げが個人消費に与える影響を注視しているため、29日（木）発表の5月小売売上高も注目される。



カナダ

7月利上げの有無を左右
し得る消費者物価指数

今週の振り返り

- 好調な経済指標や金融政策決定会合の議事要旨を受け、カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは米国よりも上昇。
- 21日発表の**4月小売売上高**は前月比1.1%と市場予想の0.4%を上回った。また同日、利上げ再開を決定した**6月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。そこでは「今会合での利上げ」とともに「今会合は見送り、次回会合の利上げ示唆」を検討したことが明らかに。ただ、利上げが必要との見解では一致していたほか、今後のデータ次第では更なる利上げを検討する旨が示され、7月会合での利上げ観測が小幅に高まった。

来週の注目点

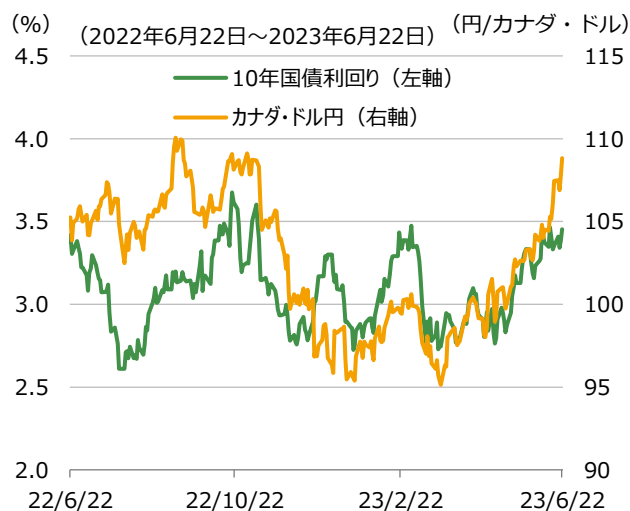
- 27日（火）に**5月消費者物価指数**が発表される。コア指数の3カ月前比が高止まりしていれば、利上げ継続の思惑が強まろう。
- 同日にカナダ銀行のコジッキ副総裁が講演を予定しているほか、29日（木）に4月求人件数、30日（金）に4月GDP、カナダ銀行企業/消費者調査が発表されるため、利上げ織り込みが変化する可能性は十分ある。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

夏季ダボス会議とPMI

今週の振り返り

- 21日までのCSI300指数は前週末比▲2.5%。22-23日の連休前のポジション調整もあり、軟調に推移した。
- 20日に公表された**LPR（最優遇貸出金利）**は1年物、5年物がそれぞれ0.10%pt低下。住宅ローン金利が連動する5年物について一段の低下を期待していた市場参加者も少なくなかったため、期待外れとなった。不動産市場の救済に関して、当局は積極的ではないことも示唆され、センチメント改善には繋がらなかった。
- 11月11日の「独身の日」に並ぶECセール「**618商戦**」のイベントが主要EC業者において20日に全て終了。値引き競争が過熱したにも拘らず、売り上げは芳しくなく、消費意欲の鈍化が再確認された。

来週の注目点

- 27日に開幕する**夏季ダボス会議**で、李強首相が講演の予定で、その内容に注目。
- 6月の**国家統計局PMI**に注目。特に5月に市場予想に反して低下した製造業PMIが48.8からどの程度改善するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

インドのモンスーン

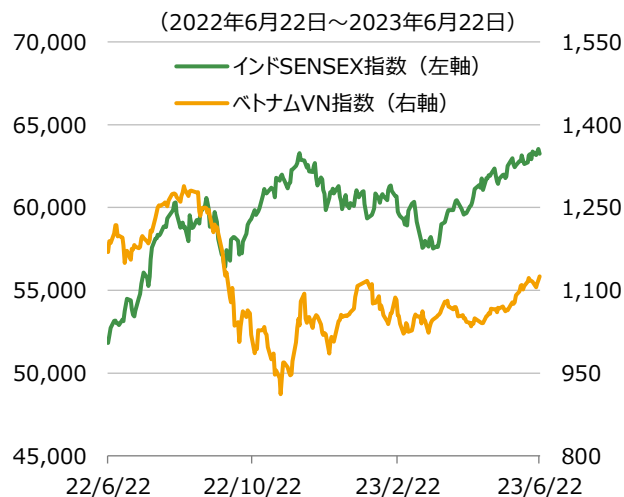
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。利下げを行ったベトナムは上昇し、また、インドの主要株価指数のNifty50、SENSEXは16日に続き、21日に再び史上最高値を更新。
- ASEANでは金融政策に注目が集まる一週間となった。**インドネシア**と**フィリピン**は、市場予想通り政策金利を据え置いた。両国ともインフレ率が市場予想を上回るペースで鈍化したが、中銀は年内の利下げについては消極的なスタンスを示した。一方で、**ベトナム中銀**は政策金利を3カ月連続で引き下げ、景気のコールド入策を強化した。
- インドでは、5月にアマゾン等グローバル企業が相次いで大型投資を発表した。今週はテスラが大規模投資を示唆し、マイクロン社の大型投資が承認されるなど、**インドへの直接投資ブーム**を改めて印象付けた。

来週の注目点

- インドでは、**モンスーン**の進行（雨期入り）がやや遅れ、個人消費などに影響を与える米の植え付けにも遅れが出ている。株式市場も神経質になりやすいか。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | インフレ目標の変更はあるか

今週の振り返り

- 経済見通しの改善が続く中、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。
- 21日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を13.75%に据え置くことが決定された。しかし声明文では、前回まで記載されていた「インフレ率が想定通りに沈静化しない場合は、利上げ再開を躊躇しない」との文言がなくなったほか、「政策金利を（高水準で）長く維持する戦略はインフレ収束を確実にするために適切であった」と結論づけられた。こうした重要な内容の変更は利下げ接近を示唆しているよう。

来週の注目点

- 29日（木）に**CMN**（国家通貨審議会）が開催され、2026年のインフレ目標が新たに設定されるほか、3%としている2024年と2025年の目標も見直される可能性がある。その他、27日に**6月金融政策決定会合の議事要旨**、29日に四半期に1度の**インフレ報告書**がブラジル中銀から公表される。具体的な利下げ開始時期や利下げの到達点を考える上で重要な1週間になりそうだ。



トルコ | エルドアン大統領の反応

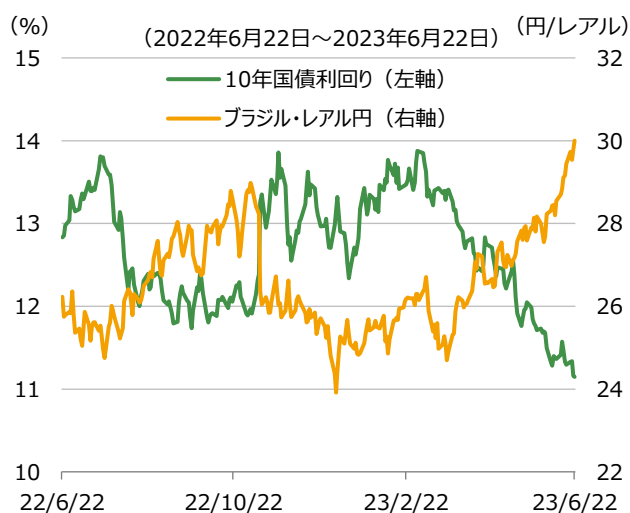
今週の振り返り

- トルコ・リラは主要通貨に対して大幅減価。
- 22日の**金融政策決定会合**では政策金利（1週間物レボ金利）を8.5%から15.0%に引き上げることが決定された。エルカン新総裁の下、市場では一気に20%台まで利上げするとの見方が優勢だったため、発表後にリラは急落。声明文では「金融引き締めプロセスの開始を決定した」と、これが利上げの始まりに過ぎないことが示唆された。また「適時かつ段階的に必要なだけ一段と金融引き締めを強化する」とも述べられており、足元の政策金利を大幅に上回るインフレ率や同日の為替の反応を見れば、次回も利上げが決定される可能性が高いだろう。

来週の注目点

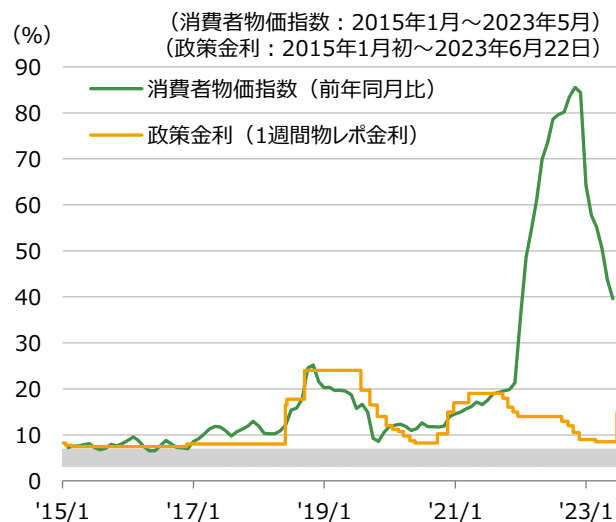
- 今週の利上げを受けた**エルドアン大統領**の反応が注目される。今回の利上げについては事前にエルドアン大統領の許可を得た上での決定であると考えられるため、かつてのような中銀総裁の更迭に至る可能性は低いとみられる。また、29日（木）までに公表される今会合の**議事要旨**も注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数と政策金利



※陰影部はトルコ中央銀行のインフレ目標レンジ

（出所）ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/22	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.00	3.50	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.25	4.00	4.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.25	3.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	3.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	-0.10	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50
英国	バンク・レート	5.00%	0.50	3.75	4.90
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金利	5.75%	0.00	2.25	1.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.25	5.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-2.00	3.00
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	6.50	1.00	6.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/22	1カ月	1年	3年
米国		3.79%	0.08	0.64	3.09
ドイツ		2.49%	0.04	0.86	2.93
日本		0.38%	-0.01	0.13	0.37
カナダ		3.45%	0.32	0.03	2.91
豪州		3.98%	0.39	-0.01	3.11
中国		2.67%	-0.04	-0.15	-0.25
ブラジル		11.15%	-0.84	-1.69	3.39
英国		4.37%	0.30	1.87	4.17
インド		7.09%	0.10	-0.31	1.21
インドネシア		6.29%	-0.14	-1.19	-0.91
メキシコ		8.70%	-0.19	-0.46	2.74
ロシア		11.01%	0.14	2.07	5.23
トルコ		15.53%	7.34	-2.85	3.85

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/22	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,947	2.0%	11.4%	30.4%
	S&P500	4,382	4.5%	16.5%	40.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,304	-1.9%	24.2%	32.8%
日本	日経平均株価	33,265	7.0%	27.2%	48.3%
	TOPIX	2,297	5.5%	24.0%	45.4%
中国	MSCI中国	61.56	-2.8%	-13.9%	-29.6%
インド	MSCIインド	2,104	3.4%	18.2%	74.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,454	-1.7%	6.4%	35.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,125	5.1%	-3.8%	29.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/22	1カ月	1年	3年
米ドル		143.11	3.3%	5.0%	33.9%
ユーロ		156.79	4.6%	8.9%	30.2%
カナダ・ドル		108.83	6.0%	3.4%	37.6%
豪ドル		96.69	4.9%	2.5%	30.9%
人民元		19.93	1.1%	-1.7%	31.8%
ブラジル・リアル		30.00	7.5%	14.4%	47.5%
英ポンド		182.43	5.8%	9.2%	36.9%
インド・ルピー		1.74	4.3%	0.6%	24.1%
インドネシア・ルピア		0.96	2.9%	4.5%	27.1%
フィリピン・ペソ		2.55	3.3%	2.0%	19.6%
ベトナム・ドン		0.61	2.6%	3.5%	31.7%
メキシコ・ペソ		8.33	7.5%	22.6%	75.3%
ロシア・ルーブル		1.72	-0.1%	-31.7%	11.4%
トルコ・リラ		5.75	-17.7%	-26.9%	-63.2%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/22	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,414	0.9%	-1.8%	23.6%
日本	東証REIT指数	1,857	-1.0%	-2.3%	10.2%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/22	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.51	-3.4%	-34.5%	71.8%
金	COMEX金先物価格	1,913	-3.3%	4.3%	8.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

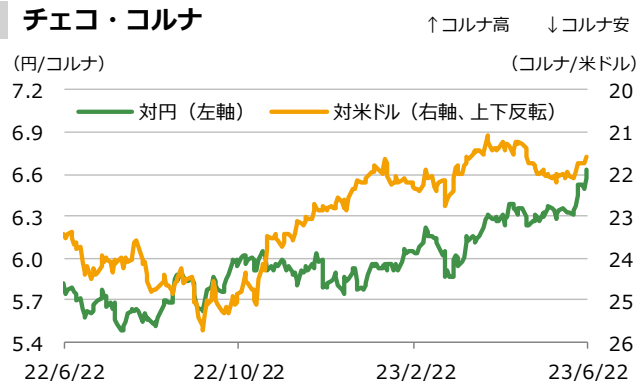
英ポンド



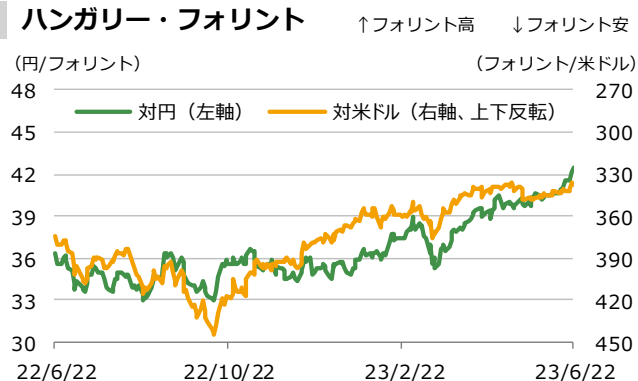
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



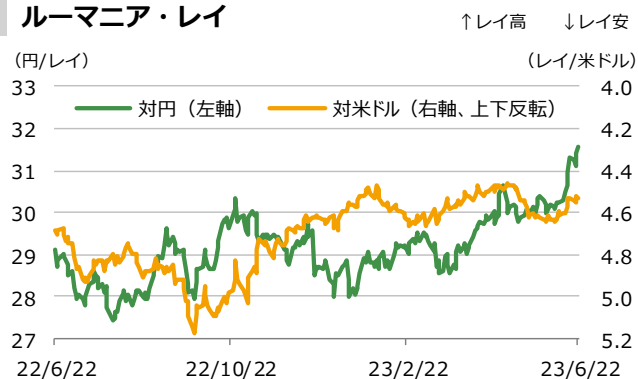
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



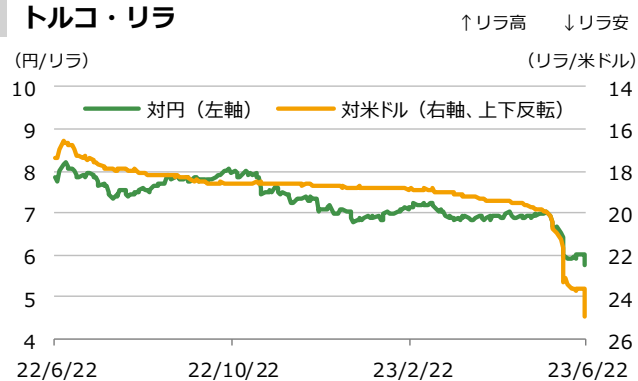
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



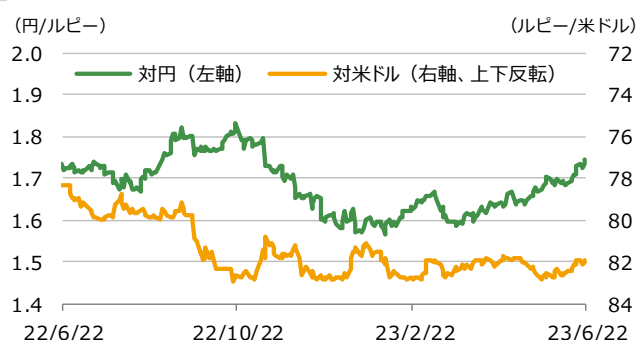
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

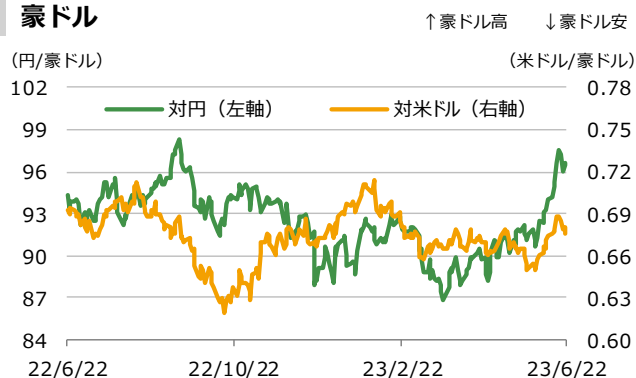


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

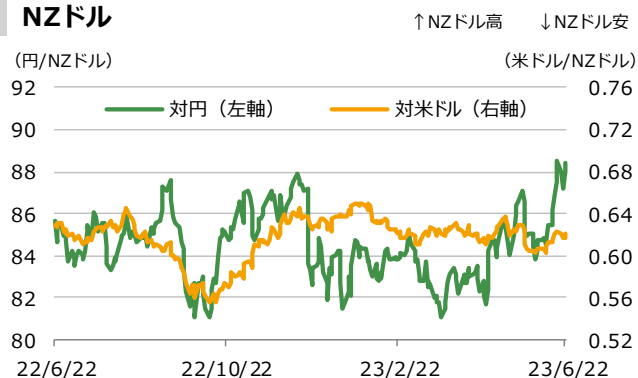
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



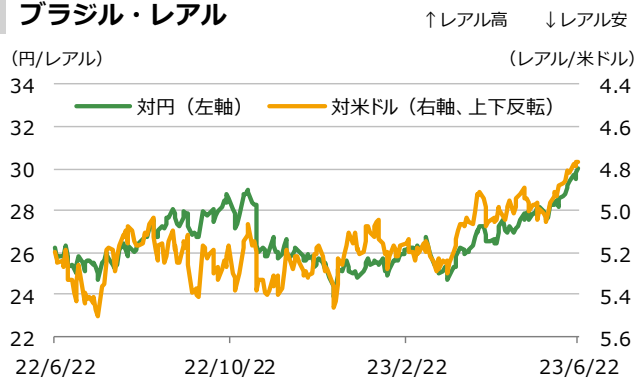
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



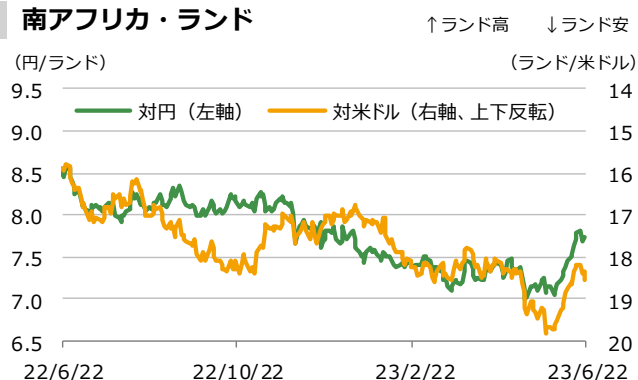
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

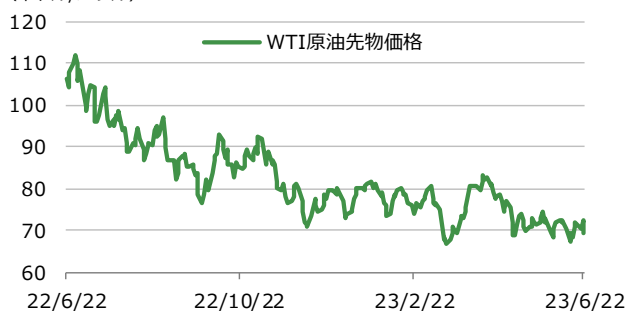


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

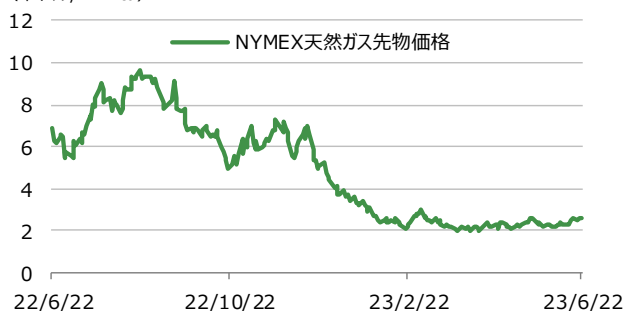
原油

(米ドル/バレル)



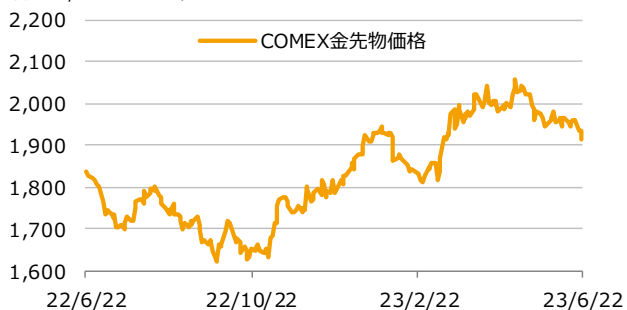
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



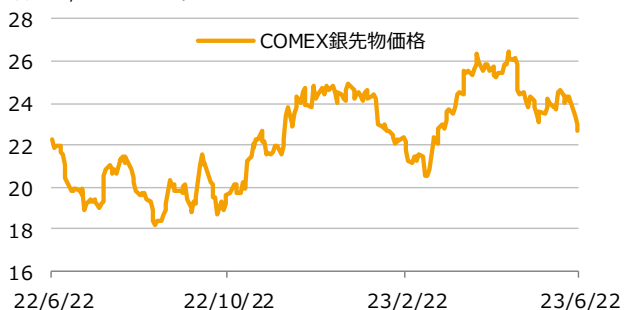
金

(米ドル/トロイオンス)



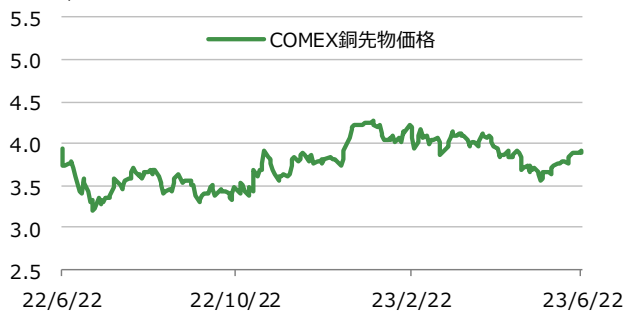
銀

(米ドル/トロイオンス)



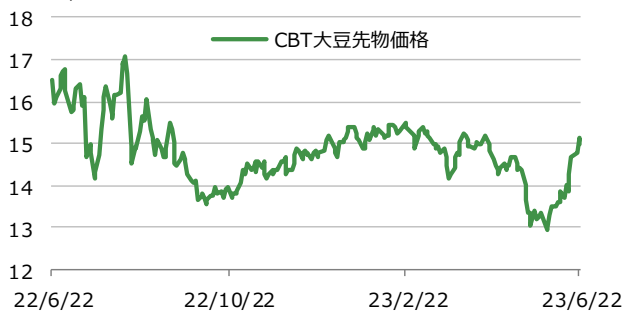
銅

(米ドル/ポンド)



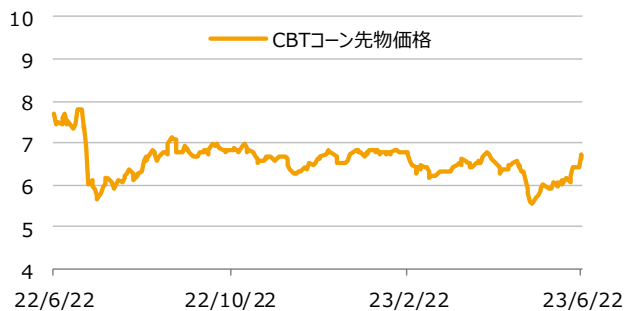
大豆

(米ドル/ブッシェル)



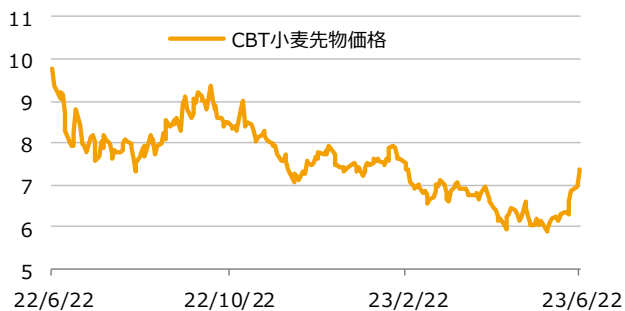
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール